

**事務事業マネジメントシート**  
**(兼)予算編成資料・実施計画資料**

作成日 H 26 年 3 月 20 日作成

<b>事務事業名</b>	『H25新規』緊急雇用創出事業 起業支援型地域雇用創造事業 □ 実施計画事業	<b>所属部局</b>	農林商工部	<b>単位番号</b>	2013- 999067	
		<b>所属課室</b>	観光商工課	<b>課長名</b>	柄原伸幸	
<b>基本政策</b>	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	<b>所属担当</b>		<b>担当者名</b>	石川 浩	
<b>政策</b>	10 労働環境の整備	<b>予算科目</b>	会計	名称	款	項
<b>施策</b>	17 就労の促進		01	一般	05	01
<b>事業期間</b>	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 25 ~ 26 年度)	<b>法令根拠</b>	山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業実施要綱			
<b>事業の概要</b>	事業の内容...期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 山梨県緊急雇用創出事業の一つで、起業後10年以内の企業の雇用創出の提案に対し、委託する事業。H25年度12月補正予算による事業のため、H26年1月からH27年1月までの1年間が事業期間となる。事業による雇用創出は4人が計画されている。	事業費の主な内訳 ( 25年度 決算見込 )	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)
		委託料		4,766		
						計 4,766

**1 現状把握(DO)**

## (1) 事務事業の目的と指標

①活動	山梨県に市を経由して応募、採択後に事業開始
25年度活動実績	山梨県に市を経由して応募、採択後に事業開始
26年度活動予定	事業継続
②対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	起業後10年以内の企業
③意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていくのか、どのように変えるのか)	市民の雇用の確保
④上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	雇用が継続されることにより、地域の雇用の受け皿になる

⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:企業		数
イ:		
ウ:		
⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:従業員		数
イ:		
ウ:		
⑦成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:新規雇用者		数
イ:		
ウ:		
⑧上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
ア:継続雇用された雇用者		数
イ:		

(2) 事業費・指標の推移		単位	23年度 (決算・実績)	24年度 (決算・実績)	25年度 (決算見込・実績)	26年度 (予算・目標)	27年度 (計画・目標)	28年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間トータル	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円		4,766	14,297			
		地方債	千円						
		その他	千円						
		一般財源	千円						
		事業費計 (A)	千円	0	0	4,766	14,297	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人						
		延べ業務時間	時間						
		人件費計 (B)	千円	0	0	0	0	0	0
		(A)+(B)	千円	0	0	4,766	14,297	0	0
活動指標		ア:数			1.0	1.0			
対象指標		ア:数			7.0	7.0			
成果指標		ア:数			4.0	4.0			
上位成果指標		ア:数			4.0	4.0			

## (3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	平成25年度 山梨県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業のひとつとして開始
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べどう変化しているか?また、今後の予測は?	景気回復の傾向は見られており、今後も有効求人倍率は増えていくと予測される
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	起業したばかりで、従業員を雇入れる場合、人件費の捻出は厳しいので、この事業は非常にありがたい。

## (4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容】 委託内容(雇用状況など)につき随時確認している
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	同上

事務事業名	『H25新規』緊急雇用創出事業 起業支援型地域雇用創造事業	所属部	農林商工部	所属課	観光商工課
-------	-------------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 就労の促進
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 山梨県の基金事業(100%)であるが、雇用創出しているため  事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。□ 民間・NPO □ 市民協働
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 市内企業の安定経営と、雇用確保につながるため
	④成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 提案した計画に沿った事業であるため
有効性評価	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓)  <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映  <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 企業の安定した操業を損ない、経営継続が難しくなる
効率性評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 計画に沿っているため
	⑧人件費の削減余地 成果を下げず人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 計画に沿っているため
公平性評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 企業の安定した操業により、税収も上がり、市民の雇用も確保されるため

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	
④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)…複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																			
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果)																			
<input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果)																			
<input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果)	<input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)																			
(2)改革改善案について	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 廃止・休止の場合は記入不要</p>		コスト水準			削減	維持	増加	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>		低下	<input type="checkbox"/>		
	コスト水準																			
	削減	維持	増加																	
向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																	
維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>																		
低下	<input type="checkbox"/>																			
(4)改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5)事務事業優先度評価結果 平成25年度																			
	成果優先度評価結果																			
	コスト削減優先度評価結果																			